

貸借対照表

2026年3月31日現在

【 三菱地所ITソリューションズ株式会社 】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	3,911,684,507	(負 債 の 部)	1,896,577,033
《流動資産》	3,058,487,357	《流動負債》	1,677,740,948
現金預金	783,626	買掛金	846,083,493
売掛金	1,643,010,699	未払金	76,588,138
仕掛品	214,302,055	未払費用	60,336,733
C M S 預け金	1,105,266,906	未払法人税等	108,662,700
前払費用	94,897,466	未払事業所税	6,714,300
その他の流動資産	226,605	未払消費税等	64,331,400
		前受金	243,687,508
		預り金	18,379,965
		賞与引当金	252,956,711
《固定資産》	853,197,150	《固定負債》	218,836,085
<有形固定資産>	170,590,301	退職給付引当金	218,836,085
建物附属設備	135,027,586		
器具備品	35,562,715	(純 資 産 の 部)	2,015,107,474
<無形固定資産>	29,473,489	《株主資本》	2,015,107,474
ソフトウェア	28,753,489	<資本金>	30,000,000
電話加入権	720,000	<資本剰余金>	635,867
<投資その他の資産>	653,133,360	資本準備金	635,867
差入敷金保証金	227,641,600	<利益剰余金>	1,984,471,607
繰延税金資産	242,482,322	利益準備金	6,864,133
保険積立金	182,184,438	その他利益剰余金	
その他の投資等	825,000	任意積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	1,975,907,474
資 産 合 計	3,911,684,507	負 債 純 資 産 合 計	3,911,684,507

個別注記表

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

【 三菱地所 IT ソリューションズ株式会社 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 企画保守運用業務

主にシステム完成後に関する保守・運用業務であり、役務の提供の結果として得られる収入については顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しております。

② 開発業務

システム構築やシステム改修に関する要件定義からシステム完成までに発生する業務であり、役務の提供の結果として得られる収入については、顧客が検収した一時点で売上高と売上原価を計上しております。

③ 基盤構築設定業務

システム基盤となるインフラ及びネットワークの導入・設定に関する業務であり、役務の提供の結果として得られる収入については、顧客が検収した一時点で売上高と売上原価を計上しております。

④ 仲介業務

システムに必要な機器やライセンスの情報提供・交渉・契約などを仲介する業務であり、商品の販売の結果として得られる売却収入については、顧客が検収した一時点で売上高と売上原価を計上しております。なお、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

⑤ 経理業務受託

グループ会社における経理業務を受託して行う業務であり、役務の提供の結果として得られる収入については顧客との契約における履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり売上高と売上原価を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式 600 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 364,709,400 円

② 1株当たりの配当額 607,849 円

③ 基準日 2025年3月31日

④ 効力発生日 2025年6月26日